

令和4年度 財務諸表等 電子開示システムの届出状況

2022年8月18日

大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

項 目		ページ
I.	届出の状況	3
	1. はじめに	3
	2. 届出日の状況	4
II.	現況報告書等における問題点と課題	5～21
III.	会計面での入力・提出に係わる問題点と課題	22～37
IV .	社会福祉充実残額について	38
V.	令和3年度の業績結果	39
VI .	さいごに	40

1. 届出の状況

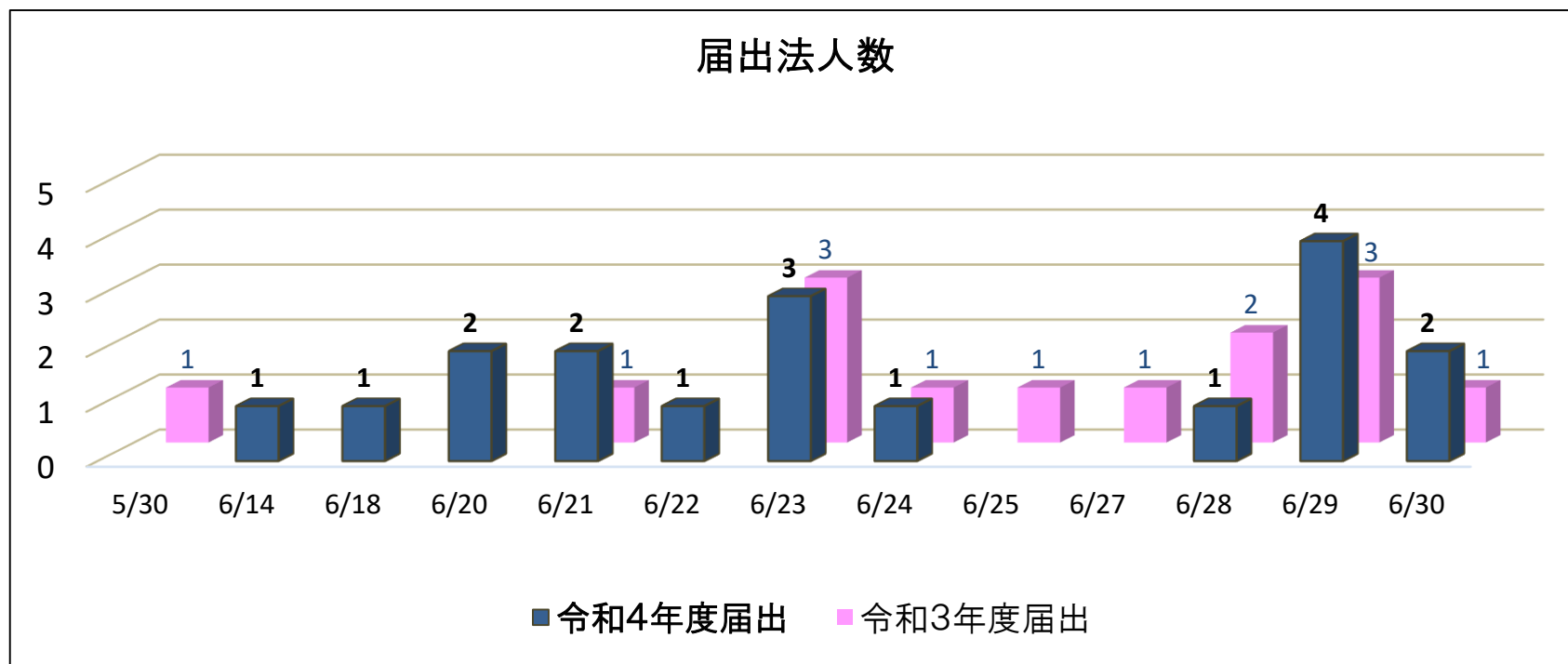
1.はじめに

- ★ 令和4年2月の厚生労働省発事務連絡「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する取扱いについて(その6)」により、理事会、評議員会等の運営及び届出書類等の取扱いについて、所轄庁においては柔軟に対応するよう通知されました。
- ★ 社会福祉法人の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常業務に多くの支障や制約を受け御多忙な中、令和4年度決算財務諸表等電子開示システムの届出に御協力くださいます、誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。
- ★ 本日は、今回の届出に関し、現況報告書、会計面での状況、及び今後の課題について報告いたします。

1. 届出の状況

2. 届出日の状況

新型コロナウイルスの影響により6月末の届出期限1週間前以降の提出が多くなりました。ピークは6月29日（水）で4法人、期限までに18法人の届出がありました。



II. 現況報告書等における 問題点と課題

II. 現況報告書等における問題点と課題(1)

1 修正項目及び件数

◇今年度 72件(1法人当たり3.79件)
昨年度 97件(1法人当たり5.11件)

◇昨年度から5件以上減少した項目
理事の状況 29 → 17
地域における公益的な取組
6 → 1

◇令和3年度に評議員・役員の一斉改選を行った法人では、変更漏れ及び誤りが見受けられた。

No.	項 目	修正件数	
		R3年度 届出	R4年度 届出
1	法人基本情報	0	0
2	当該会計年度の初日における評議員の状況	11	10
3	当該会計年度の初日における理事の状況	29	↓ 17
4	当該会計年度の初日における監事の状況	12	9
5	前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況	1	1
6	当該会計年度の初日における職員の状況	5	3
7	前会計年度に実施した評議員会の状況	3	5
8	前会計年度に実施した理事会の状況	3	3
9	前会計年度に実施した監事監査の状況	1	3
10	前会計年度に実施した会計監査の状況	0	0
11	前会計年度における事業等の概要	11	7
11-2	地域における公益的な取組	6	↓ 1
12	社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画策定の状況	4	0
13	透明性の確保に向けた取組状況	8	10
14	ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況	3	3
15	その他	0	0
合 計		97	72
1法人当たり		5.11	3.79

II. 現況報告書等における問題点と課題(2)

2 現況報告書の修正が多かった事項及び留意事項

■2.当該会計年度の初日における評議員の状況(10件)

■3.当該会計年度の初日における理事の状況(17件)

■4.当該会計年度の初日における監事の状況(9件)

・当該会計年度の初日の状況(今年度は令和4年4月1日現在)を入力。

⇒4月1日現在、法人に在任している役員等となるため、退任した場合は入力不要

☑「役員等名簿(公表用・提出用)」(届出日現在で作成)と同一人については、
任期・職業等の整合性を確認

II. 現況報告書等における問題点と課題(3)

【定員（評議員・役員）】

定款の規定どおりに入力

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員 7名以上10名以内 (2) 評議員の現員 7 (3-6) 評議員全員の報酬

【他の社会福祉法人の評議員・役員・職員の兼務状況（評議員）】

「兼務状況」で「有」を選択した場合、
【職業】に具体的な法人名・役職を入力

【任期（評議員・役員）】

重任の場合も 4 / 1 現在の
任期の始期及び終期

(3-1) 評議員の氏名

(3-2) 評議員の職業

□□ □□

社会福祉法人〇〇会 理事

〇〇 〇〇

(株) 〇〇 取締役

△△ △△

無職（元大田区〇〇部長）

R3.6.25 ~ R7.6

R3.6.25 ~ R7.6

R3.6.25 ~ R7.6

(3-4) 評議員の所轄
庁からの再就職状況

(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況

(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数

2 無

1 有

1

2 無

2 無

0

1 有

2 無

1

【職業（評議員・役員）】

- ・法人名、役職等を具体的に
- ・無職⇒「無職（元〇〇）」

【所轄庁からの再就職状況（評議員）】

- ・大田区の課長級以上が対象
- ・区を退職後、他の職場を経て選任された場合でも該当する。

II. 現況報告書等における問題点と課題(4)

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全	列有							
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)会議出席回数	(3-6)各理事の親族等特殊関係にある者の有無	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当	(3-10)各理事の親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
〇〇 〇〇	1 理事長	平成27年12月25日	2 非常勤	令和3年6月25日	△△大学講師、元〇〇地区民生委員児童委員	2 無	R3.6.25 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月25日	〇〇保育園施設長	2 無	3
△△ △△	3 その他理事		3 施設の管理者	令和3年6月25日	〇〇保育園施設長	2 無	R3.6.25 ~ R5.6	3 施設の管理者	令和3年6月25日	〇〇保育園施設長	2 無	2

【理事の常勤・非常勤】
・理事としての勤務形態
・法人の常勤職員であれば、理事としては「非常勤」

【理事長への就任年月日】
重任年月日ではなく、就任当初の年月日

【理事会（評議員会）への出席回数】
・決議の省略による場合もカウント
☑「7.前会計年度に実施した評議員会の状況」「8.前会計年度に実施した理事会の状況」の開催年月日ごとの出席者数の合計との整合性を確認
(役員等の変更がない場合は合計数が一致)

II. 現況報告書等における問題点と課題(5)

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	180,000	1 特例有
(3-1)理事の任期		(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業
(3-10)各理事と特殊関係の有		(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席		
委員児童委員		2 理事報酬のみ支給		2 無		3
		3 職員給与のみ支給		2 無		2

【報酬等の総額（評議員・役員）】

- ・実費相当の旅費・費用弁償を除き、税控除前の金額
- ・前年度中に退任した方の報酬を含む。
- ・職員給与を含む。（理事）

☑定款、役員等報酬規程、理事会（評議員会）出席回数との整合性を確認

* 特例（理事） *

職員給与の支給を受けている理事が1名の場合のみ、「特例あり」を選択し、職員給与を含めずに計算することができる。

（個人の給料が特定されてしまうため）

⇒職員給与の支給を受けている理事が2名以上いる場合には、職員給与を含めた報酬総額を入力

1 人のみの場合

II. 現況報告書等における問題点と課題(6)

■5.前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況(1件)

- ・会計監査人を設置している法人のみ入力
→「10.前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況」も入力

■6.当該会計年度の初日における職員の状況(3件)

- ・「常勤換算数」：常勤兼務者あるいは非常勤職員について、その職務に従事した1週間の勤務時間を当該施設等の通常の1週間の勤務時間で除し、小数点以下第2位を四捨五入した数
- ・常勤換算が正確に出せない場合は日常的な兼務状況を勘案して入力

【例】常勤兼務者1人 1日8時間(週40時間)勤務

本部：週1日(8時間)、施設：週4日(32時間)

⇒ 常勤兼務者の実数 本部：1 施設：1

常勤換算数 本部：0.2 施設：0.8 →合計は整数

6.

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.2
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.8
		③非常勤者の実数	8
		常勤換算数	4.5

II. 現況報告書等における問題点と課題(7)

■7.前会計年度に実施した評議員会の状況(5件)

■8.前会計年度に実施した理事会の状況(3件)

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月2日	6	2	・令和○年度事業報告 ・令和○年度決算報告・監事監査報告 ・令和△年度定時評議員会招集
令和3年6月25日	5	2	・理事長選定

【開催年月日（評議員会・理事会）】

決議を省略した場合は、「決議があったと見なされる日」を入力

【出席者数（評議員・役員）】

・決議の省略による場合は、提案に同意した人数を入力

⇒「(4) うち開催を省略した回数」にも入力

☑「2. (3.4) 当該会計年度の初日における評議員（理事・監事）の状況」の評議員会（理事会）出席回数との整合性を確認

【評議員会・理事会ごとの決議事項】

☑法人として決議することになっている事項が入力されているかを確認

評議員会：計算書類の承認、役員の選任、定款変更等

理事会：評議員会の招集、理事長の選定、計算書類・事業報告の承認等

(4)うち開催を省略した回数

1

II. 現況報告書等における問題点と課題(8)

■9.前会計年度に実施した監事監査の状況(1件)

- ・前年度に実施した監事監査について入力
⇒令和3年度に実施した令和2年度決算書類に対する監事監査が対象

■10.前会計年度に実施した会計監査 (会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況(0件)

- ・以下の場合に入力
 - 1 会計監査人設置法人
 - 2 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査を実施した法人 ⇒「14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況」の「(1)③業務内容」で「ア公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査」を選択して必要事項を入力。
⇒令和3年度に実施した令和2年度決算書類に対する監査が対象

II. 現況報告書等における問題点と課題(9)

■ 11.前会計年度における事業等の概要(7件)

11. 前会計年度にお

①-1拠点区分コード分類
①-2拠点区分名称

画面上部の▲▼ボタンで行
の並び替えができます。

現況報告書の仮確定後に解除を行い、以下の5項目を変更して計算書類の作成を行うと、該当する項目に関連した入力内容は消去される。

仮確定の際には誤りがないか確認してください。

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称 ①-3事業類型コード分類

①-4実施事業名称 ②事業所の名称

※上記以外の項目は「現況報告書仮確定解除」を行わずに修正可能です。

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部		
		東京都	大田区	蒲田5-13-14		3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日 0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						
002	〇〇保育園	02091201	保育所			〇〇保育園		
		東京都	大田区	蒲田5-13-14		3 自己所有	3 自己所有	
		ア建設費		平成20年3月1日	200,000,000	100,000,000	70,000,000	
		イ大規模修繕						

【事業所単位での定員】
定員がないサービスは「0」

【事業所の建物の保有状況】

- ・「自己所有」と選択した場合は、「⑨社会福祉施設等の建設等の状況」を入力
- ・「賃借等」は無償貸与、賃借受託、指定管理者等を含む。

II. 現況報告書等における問題点と課題(10)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

【社会福祉施設等の建設等の状況】

ア建設費

建替を行った場合は建替費

増改築を行った場合は当初建設費 + 増改築費

イ大規模修繕

施設・設備の経年劣化に伴う広範囲に渡る補修、設備の更新・新設等の工事費用（施設の一部補修、応急的・臨時的対応、メンテナンスは対象外）

ウ延べ床面積

「ア建設費」「イ大規模修繕」で記載した建設物の延べ床面積

001	法人本部	00000001	本部経理区分					3 自己所有	平成20年4月1日	0		
		東京都	大田区	蒲田5-13-14								
		ア建設費										0
		イ大規模修繕										
002	〇〇保育園	02091201	保育所					〇〇保育園	平成20年4月1日	100	1,500	
		東京都	大田区	蒲田5-13-14			3 自己所有	3 自己所有				
		ア建設費		平成20年3月1日	200,000,000	100,000,000	70,000,000	370,000,000				500,000
		イ大規模修繕										

【年間（4月～3月）利用者延べ総数（人／年）】

- ・入所施設や通所施設等で利用者が当該施設を継続して利用する場合

$$1 \text{ 日当たりの利用者数} \times \text{利用日数} = \text{利用者延べ総数}$$

- * 相談事業等について、電話や文書による相談等を含めるとその数を厳密に把握しきれない場合は概数で入力

II. 現況報告書等における問題点と課題(11)

■ 11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)(1件)

- ・前年度に実施した取組について入力(コロナの影響で中止した取組は除く。)
- ・事業(反復継続したサービス提供)に限らず、継続的に行われるものではない取組も含まれる。

☑社会福祉法上、法人の責務として規定されていることに留意

本来の社会福祉事業等以外に、地域の福祉ニーズ等を踏まえ独自に取り組んでいる内容について、積極的に記載してください。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	特別養護老人ホームとの交流会	大田区
	園児が特別養護老人ホームに訪問し交流会を開催。	

■ 12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況(0件)

- ・社会福祉充実計画を策定している場合のみ入力

II. 現況報告書等における問題点と課題(12)

■ 13.透明性の確保に向けた取組状況(10件)

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告

㊦財産目録

㊦事業計画書

㊦第三者評価結果

㊦苦情処理結果

㊦監事監査結果

㊦附属明細書

1 有

2 無

1 有

1 有

1 有

1 有

1 有

【(1) 積極的な情報公表への取組】

①任意事項の公表の有無

- ・法人のホームページで公表していれば「有」
- ・「Ⅰ 第三者評価結果」については、受審により福ナビの ホームページ で公表されることをもって「有」

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)

171,876,214

②施設・設備に係る公費 (円)

380,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

56,398,377

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
〇〇保育園	令和3年度

【(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所】

- ・直近の受審状況を入力
- ・「(1) ①Ⅰ 第三者評価結果」が「有」の場合は必ず入力

II. 現況報告書等における問題点と課題(13)

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

171,876,214

②施設・設備に係る公費(円)

380,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

56,398,377

【(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況】

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

⇒自動計算

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額

☑初期値は前年度額のため、附属明細書別紙3(⑧)「基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書」の「減価償却累計額(F)」の「うち国庫補助金等の額」の「基本財産及びその他の固定資産計」の金額(各拠点の合計)を修正入力

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名
拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)												
土地												
建物												
基本財産合計												
その他の固定資産(有形固定資産)												
土地												
建物												
丸												
固定資産(有形固定資産)計												
固定資産(無形固定資産)												
その他の固定資産(無形固定資産)計												
その他の固定資産計												
基本財産及びその他の固定資産計												
将来入金予定の償還補助金の額												
差 引												

「減価償却累計額(F)」の「うち国庫補助金等の額」

「基本財産及びその他の固定資産計」

各拠点の合計

II. 現況報告書等における問題点と課題(14)

■ 14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況(3件)

【(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況】

☑平成29年4月27日付け厚生労働省通知「会計監査及び専門家による支援等について」(通知は区HP・厚生労働省HPに掲載)を参照し、該当する場合に入力

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用【年額】(円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

理事に委任する権限の範囲を明確にすること。(令和〇年〇月〇日)

②実施した改善内容

定款細則の改正を行った。

【(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況】

☑前年度中に監査がない場合でも直近の区の指導監査結果(福祉部長名通知)について入力

①所轄庁から求められた改善事項

・指導監査結果通知書の「改善を要する事項」及び「結果通知日」を入力(「監査実施日」ではない。)

②実施した改善内容

・①の各事項に対応した「改善状況」を入力(最終のもの)

II. 現況報告書等における問題点と課題(15)

3 届出書類（会計関係を除く）

帳票名	修正法人数		R3年度内訳			
	R3年度 届出	R4年度 届出	添付漏れ	添付誤り	修正	修正内容
役員等名簿(提出用)	6	8	4	2	2	現況報告書(職業)との不整合(2)
役員等名簿(公表用)	5	5	1		4	現況報告書(職業)との不整合(2)、 任期(2)
事業報告書	1	5	4	1		
事業計画書	2	4	4			
社会福祉充実計画	1	2	1	1		
定款	2	1		1		
役員等報酬規程	1	0				
合 計	18	25	14	5	6	
%	—	100.0%	76.0%		24.0%	

【役員等名簿 必須記載事項】

・公表用：氏名+役職（評議員・理事長・
業務執行理事・理事・監事）

・提出用：公表用+住所
※届出現在で作成
（現況報告書とは異なる。）

II. 現況報告書等における問題点と課題(16)

4 課題等

(1) 現況報告書等は、一部非開示情報を除き、WAM NETを通じて全国民を対象に公開されるため、届出前に必ず確認を行い正確な内容としてください。

※WAM NETで公開される書類は、社会福祉充実計画を除き、届出から数日以内(所轄庁確認前)に公開されます。誤った情報が公開されることのないよう、十分ご注意ください。

- ①各法人の定款及び各議事録等の法人の意思決定に関わる書類との整合性の確認
- ②届出書類間(現況報告書の関連項目間、現況報告書と役員等名簿・報酬規程等)の整合性の確認
- ③最新の通知・マニュアル等(WAM NET電子開示システムのトップページに掲載)の確認(特に、ZIPファイルにまとめる書類の確認、アップロードの方法)

(2) 上記(1)は、法人HPでの公表、備え置きの対象となる書類の再確認の機会となります。

(3) WAM NETで自法人の現況報告書等の情報がどのように公開されているのかをご確認ください。「現況報告書 検索」⇒法人の検索画面に遷移します。

III. 会計面での入力・提出に係わる 問題点と課題

続きまして会計数値等の入力・提出に関し、ご報告いたします。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(1)

1. 届出時における修正

(1)	(R3年)	(R2年)	(R1年)
修正項目が無かった法人数	6 法人	4 法人	7 法人
修正項目があった 法人数	1 3 法人	1 5 法人	1 2 法人

修正件数(50件)は前回より、▲15件減少しました。
内容を以下の通り、ご説明致します。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(2)

提出書類別の届出状況

	正解率%	法人数		修正件数	修正要因
		修正なし	修正あり		
計算書類	68%	13法人	6法人	12件	内訳別紙
財産目録（含む（別添）財産目録）	79%	15法人	4法人	6件	控除対象財産の勘定科目の選択誤り ○×の付け忘れ 4件
社会福祉充実残額算定シート	74%	14法人	5法人	8件	対応基本金(c)の金額誤り 4件 上記○×変更による金額変更 4件
注記	47%	9法人	10法人	12件	新規項目の忘れ 添付の忘れ 金額誤り
附属明細書	63%	12法人	7法人	8件	添付忘れ 文字誤り 金額誤り
監事（含む独立監査人）監査報告	79%	15法人	4法人	4件	添付提出忘れ 4件
修正が全く無かった法人数 ／あった 法人数	32%	6法人	13法人	50件	

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(3)

2. 計算書類等に係わる問題点・課題

【合計 12 件】

(1) 資金収支計算書 [7 件]

- ① 第1号第1様式 予算前期末支払資金残高の記入漏れ
数値の記入漏れ (2 件)
- ② 第1号第3様式 拠点区分間の内部取引消去の金額
誤り、及び勘定科目の選択誤り (2 件)
- ③ 第1号第4様式 予算経費の数値の入力漏れ (2 件)
- ④ 資金収支明細書 サービス区分間繰入金収入/支出
(別紙3 ⑩) の内部取引消去の入力忘れ (1 件)
下のタブの(資金)の画面を出し、
内部取引消去の欄に金額を入力します。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(4)

(2) 事業活動計算書 [4件]

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| ① 第2号第4様式 | サービス区分間繰入金収益、費用
の消去 (1件) |
| | 特別増減の収益、費用における
二重入力 (1件) |
| ② 第2号第3様式 | 内部消去における勘定科目の
選択誤り、及び入力忘れ (2件) |

(3) 貸借対照表 [1件]

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| ① 第3号第3様式 | 拠点区分間貸付金の内部取引の消去
の数値未入力 (1件) |
|-----------|---------------------------------|

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(5)


計算書類の課題

計算書類の修正件数は12件、このうち7件が「**内部取引の消去忘れ**」です。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(6)

内部取引の消去忘れの対策

内部取引の消去忘れは、7件(資金収支計算書3件、事業活動計算書3件、貸借対照表1件)となっています。

 内部取引消去の確認は、**計算書類の各号表の2様式、3様式と、サービス区分間取引の場合は資金収支明細表を出力し、目視でチェックすると、消去されていないことが、直ぐに判ります。**

是非実行してください！

これによって、品質は著しく向上します！

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(7)

2. 計算書類に係わる問題点・課題（続き）

(4) 財産目録 【6件】

- ① 別添（財産目録）の控除対象財産の○×の誤り （4件）
- ② 財産目録の適用の内容が、決算書の財産目録の記載
と不一致 （2件）

(5) 社会福祉充実残額算定シート 【8件】

- ① 控除対象財産（○×）の選択誤り （4件）
 - ② 対応基本金（C）の金額誤り （4件）
- ⇒ 次のページで説明します

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(8)

(4)-① 控除対象財産とは

「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」
(雇児発0124第1号、最終改訂:令和2年3月30日)によると;

- | | | |
|---|---|---|
| (A) 控除対象財産となるもの | ⇒ | ◎ |
| (B) <u>社会福祉事業等</u> の用に供されるものに限り、
控除対象財産となるもの | ⇒ | ○ |
| (C) 控除対象財産とならないもの | ⇒ | — |

(注) 「社会福祉事業等」とは、**社会福祉事業のほか、
公益事業、収益事業を含みます。**

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(9)

(A) 控除対象財産となるもの ⇒ 社会福祉事業等の用に供されることが明らかに見込める為

- ① 未収補助金
- ② 商品、製品、仕掛品、原材料
- ③ 前払費用、長期前払費用
- ④ 短期貸付金、長期貸付金
- ⑤ 基本財産の土地、建物
- ⑥ 差入保証金
- ⑦ 就労事業の工賃変動積立資産

(B) 社会福祉事業等の用に供されるものに限り、控除対象財産となる ⇒ 公益事業、収益事業も含めます

- ① 土地、建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(10)

- ② 貯蔵品、前払金、仮払金
- ③ 基本財産の定期預金、投資有価証券
- ④ その他の流動資産、その他の固定資産

多くの場合、
控除対象になる
と思います。

**(C) 控除対象財産とならないもの ⇒ 最終的な使
途目的が不明な為、控除対象財産にならない**

- ① 現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金
- ② 立替金、投資有価証券
- ③ ○○積立資産 等

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(11)

(5)－① 対応基本金(c)とは

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
基本金 (c)	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

① 固定資産に「対応する対応基本金」 の入力誤り (4件)

第一号、第二号、第三号の
基本金の総額を入力しま
す。

上記の基本金(c)が自動
転記されます。

固定資産に対応する基本金は、
第一号と第二号基本金の合計を入力し
ます。
**第三号基本金は運転資金目的とし
ての基本金なので
除外します。**

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(12)

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (6) 附属明細書 | 【8件】 |
| ① 附属明細書の添付忘れ | (4件) |
| ② 計算書類との金額の不一致 | (3件) |
| ③ 明細書の未作成 | (1件) |
|
 | |
| (7) 注記 | 【12件】 |
| ① 注記の添付忘れ | (1件) |
| ② 新規項目の記載忘れ (15. 合併及び事業譲渡… | (5件) |
| ③ 計算書類との金額の不一致 | (5件) |
| ④ 様式の違い | (1件) |
|
 | |
| (8) 監事監査報告書 (独立監査人を含む) | 【4件】 |
| ① 添付忘れ | (4件) |

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(13)

附属明細書、注記、監事監査報告書の課題と対策

添付忘れが9件(附属明細書4件、注記1件、監事監査報告書4件)と、修正件数の三分の一以上(38%)を占めています。

👉 **入力シートに貼り付ける前に、用意されたそれぞれのフォルダー(圧縮zip形式フォルダー等)の内容に漏れが無いかの確認を行ってください。**

また、貼り付け後に「届出」の「はい」ボタンを押す前に、「確認画面」で再度必要なフォルダーが張り付いているかの確認を行ってください。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(14)

修正の無い、届出を目指して (1)

1. 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表を出力します。

- ① 資金収支計算書(第1号第1様式)において、**予算欄の前期末支払資金残高が未入力**になっていないかの確認をします。
- ② **資金収支計算書(第1号第4様式)の予算数値が未入力**になっていないかの確認をします。
- ③ 内部取引(事業区分別、拠点区分別、サービス区分別)の科目まちがえ、**内部取引が消去されているか**の確認をします。

2. 別添(財産目録)及び、充実残額算定シートの確認を行います。

- ① 別添(財産目録)において「控除対象」欄の○、×が適正に入力されたかの確認を行います。
- ② 充実残額算定シートの「対応基本金(c)」の数値が、第3号金本金を除外した数値かの確認を行います。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(15)

修正の無い、届出を目指して (2)

3. 附属明細書、注記、監事監査報告書等の貼り付け忘れの撲滅

- ① 用意された**個々のフォルダー**(zip形式フォルダー:附属明細書、監事監査報告書、事業計画、事業報告等／注記pdf／役員名簿pdf／報酬等の支給の基準pdf／充実計画pdfなど)**の内容に漏れが無いか**の確認をします。
- ② 本システムに貼り付け後、**届出前にフォルダーの漏れを確認**します。

既述3件の確認で、大幅に修正点を減らすことができます。

差戻し、再提出の時間が節約できます。

IV. 社会福祉充実残額について

1. 令和3年度 社会福祉充実残額のあった法人数

	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年
法人数	3法人	3法人	3法人	3法人	3法人
総額	167百万円	73百万円	181百万円	333百万円	372百万円

＊ 令和3年度の充実残額は167百万円と、対前年94百万円増加しました。

2. 社会福祉法人 19 法人の充実残額の推移 (前年対比)

① 社会福祉充実残額が増加した法人	8 法人
減少した法人	11 法人

社会福祉充実残額が増加した金額	609百万円	(76百万円/法人)
減少した金額	▲322百万円	(▲29百万円/法人)

V. 令和3年度の業績結果

1. 業績推移

(単位: 百万円)

事業の種類	収益／増減差額	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
介護事業	サービス活動収益	7,337	7,357	7,525	7,486	7,486
	活動増減差額	508	337	146	96	179
	ROS (%)	6.9%	4.6%	1.9%	1.3%	2.4%
障害事業	サービス活動収益	2,506	2,284	2,233	2,165	2,161
	活動増減差額	30	32	24	14	67
	ROS (%)	1.2%	1.4%	1.1%	0.7%	3.1%
保育事業	サービス活動収益	3,601	3,744	3,516	3,460	3,435
	活動増減差額	-78	-23	-24	109	224
	ROS (%)	-2.2%	-0.6%	-0.7%	3.2%	6.5%
その他事業	サービス活動収益	589	590	447	394	378
	活動増減差額	37	66	-33	-4	-14
	ROS (%)	6.3%	11.3%	-7.4%	-1.0%	-3.7%
合 計	サービス活動収益	14,033	13,975	13,721	13,504	13,459
	活動増減差額	497	413	112	216	457
	ROS (%)	3.5%	3.0%	0.8%	1.6%	3.4%

サービス活動収益(売上高)は140.3億円と、対前年度微増(+58百万円)となりました。活動増減差額(利益)は497百万円と、介護事業の損益向上により、全体では+84百万円の増益となりました。

VI. さいごに

オミクロン変異株による第7波の感染急拡大により、感染予防対応や、利用者・職員様の感染による業務上の支障が起こるなど、ご多忙を極めておられるなかで、電子開示システムを通じ、決算情報のご提出を頂きまして、本当にありがとうございました。

厚く御礼申し上げます。

電子開示システムにつきましては、今回で6回目となり、情報の精度・品質は、改善されつつありますが、まだ課題は残っております。

次回は、更に品質向上が図られますことをご期待申し上げます。

**ご意見、ご質問、ご相談等の際は、
是非ご連絡のほど、お願い申し上げます**

**連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当
(Tel) : 03-5744-1215 諸星、生形、青山**

ご清聴ありがとうございました

E N D